

# さいたま市行財政改革推進プラン2013

## 平成26年度達成状況報告書

(内部評価)



平成27年9月

さいたま市

さいたま市行財政改革推進プラン  
2013

～“しあわせ倍増”を支える「高品質経営」市役所への転換～

平成25年（2013年）12月



【「さいたま市行財政改革推進プラン2013」表紙】

## 目 次

1	行財政改革推進プラン2013の概要	1
2	達成状況の概要	4
	(1) 行財政改革推進プラン2013の進行管理の概要	4
	(2) 評価の対象	4
	(3) 評価の基準	4
	(4) 評価結果の概要	5
	①目標指標の達成状況	5
	②改革プログラム事業の達成状況	8
3	改革プログラム事業別 達成度調書	10
	(1) 見える改革	10
	(2) 生む改革	19
	(3) 人の改革	32



# 1 行財政改革推進プラン2013の概要

## 《行財政改革推進プラン2013で目指すもの》

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、本市の重点プロジェクトである、しあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍増プラン 2013」や、選ばれる都市を目指すための「成長戦略」の取組を着実に実施していくため、それらの推進を下支えするプランとして、財源を創出するとともに、挑戦する意欲に溢れた職員の創出、効率的・効果的な組織体制の構築を推進する必要があります。本プランでは、“しあわせ倍増”を支える、「高品質経営」市役所への転換を目指すことにより、これらの実現を図っていくこととしています。

## 《位置付け》

主に「しあわせ倍増プラン 2013」及び「成長戦略」の推進を下支えするためのプランと位置付けます。

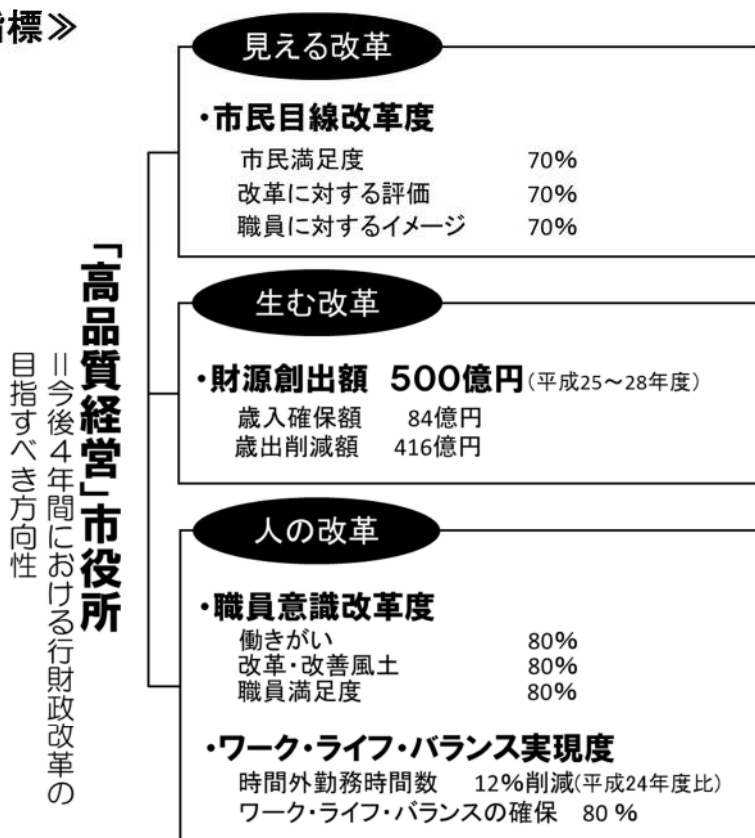
## 《計画期間》

本プランの計画期間は、平成25年度(2013年度)から平成28年度(2016年度)の4年間とし、「重点改革期間」と位置付けます。

## 《3つの基本目標》

- |       |                      |
|-------|----------------------|
| 見える改革 | ～市民や企業とともに進める行政運営～   |
| 生む改革  | ～しあわせ倍増を実現するための財源創出～ |
| 人の改革  | ～職員の意識改革・組織文化の創造～    |

## 《目標指標》



## 《改革プログラム事業》 46項目54事業

### 【プログラムの体系】

見える改革	15項目18事業
生む改革	22項目26事業
人の改革	9項目10事業

No.	区分	改革プログラム事業名	所管
01	(1) 見える改革 ① 市民と行政の“絆”による市政運営	電子自治体化「ガバメント2.0」の推進・活用 (ICT(情報通信技術)を活用した市民サービスの向上)	市民局 ICT政策課、市長公室 広聴課
02	(1) 見える改革 ① 市民と行政の“絆”による市政運営	市民参加型の政策策定手法の拡充	市長公室 広聴課
03	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	提案型公共サービス公民連携制度の推進	都市戦略本部 行財政改革推進部
04	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	企業との連携・協定による公共的サービスの充実	都市戦略本部 行財政改革推進部
05	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	イベントにおける更なる民間力活用の推進	都市戦略本部 行財政改革推進部、スポーツ文化局 スポーツイベント課、経済局 観光国際課
06	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進	建設局 下水処理センター
07	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	図書館における更なる民間力活用の推進	教育委員会事務局 中央図書館 管理課
08	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	「市報さいたま」編集業務の委託化	市長公室 広報課
09	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	総務事務センターによる委託対象範囲及び業務の拡大	総務局 人事課・職員課
10	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	出納室業務の委託化	出納室 審査課
11-1	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -保育園用務業務等の委託化	子ども未来局 保育課
11-2	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -小学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局 健康教育課
11-3	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -学校用務業務の委託化	教育委員会事務局 教育総務課
11-4	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	委託化の更なる推進 -一般廃棄物収集運搬業務の委託化	環境局 資源循環政策課
12	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入	保健福祉局 思い出の里市営公園事務所
13	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	浦和斎場への指定管理者制度の導入	保健福祉局 浦和斎場管理事務所
14	(1) 見える改革 ② PPPの推進による市政運営	市民保養施設のあり方の決定	市民局 市民総務課
15	(1) 見える改革 ③ 満足度の高い、区役所窓口への改革	区役所窓口総合サービスの向上	市民局 区政推進室
16	(2) 生む改革 ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	福祉関連施策の再構築	保健福祉局 福祉総務課・年金医療課
17	(2) 生む改革 ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	都市戦略本部 行財政改革推進部
18	(2) 生む改革 ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	補助事業の見直し	財政局 財政課
19	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	行政組織の再構築	総務局 総務課
20	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	公金の納付機会の拡大(公金収納のオンライン化等)	出納室 出納課
21	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	選挙事務の効率化	選挙管理委員会事務局 選挙課
22	(2) 生む改革 ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	公共施設予約システムの見直し	市民局 情報システム課
23-1	(2) 生む改革 ③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市税等の収納率向上 -市税	財政局 収納対策課・収納調査課・債権回収課
23-2	(2) 生む改革 ③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市税等の収納率向上 -介護保険料	保健福祉局 介護保険課

No.	区 分	改革プログラム事業名	所 管
23-3	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 市税等の収納率向上 -保育料	子ども未来局 保育課
24	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	財政局 資産活用課
25	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 広告掲載による財源の確保	都市戦略本部 行財政改革推進部
26-1	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 ネーミングライツの推進 -文化施設	スポーツ文化局 文化振興課
26-2	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 ネーミングライツの推進 -記念総合体育館	スポーツ文化局 スポーツ振興課
26-3	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 ネーミングライツの推進 -歩道橋	建設局 道路環境課
27	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 使用料・手数料の見直し	都市戦略本部 行財政改革推進部
28	(2) 生む改革	③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 市有財産の有効活用による財源の確保 (未利用市有地の有効活用)	財政局 資産活用課
29	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 水道事業の健全経営	水道局 経営企画課・工務課
30	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 下水道事業の健全経営	建設局 下水道財務課
31	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 市立病院の健全経営	保健福祉局 財務課
32	(2) 生む改革	④ 公営企業等の健全経営 国民健康保険事業の健全化	保健福祉局 国民健康保険課
33	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進 市長室打合せのペーパーレス化	市長公室 秘書課
34	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進 文書事務のペーパーレス化	総務局 総務課
35	(2) 生む改革	⑤ 電子自治体の推進 タブレット型端末によるペーパーレス会議及び市民等への効果的な施策アピールの実施	市民局 ICT政策課
36	(2) 生む改革	⑥ 公共施設マネジメント 公共施設マネジメントの推進	都市戦略本部 行財政改革推進部、財政局 資産活用課、建設局 保安全管理課
37	(2) 生む改革	⑦ 外郭団体の健全経営 外郭団体の健全経営	都市戦略本部 行財政改革推進部
38-1	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 -「管理職力」と職場マネジメントの強化	総務局 人材育成課・法務・コンプライアンス課
38-2	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 -OJTの着実な実践と組織力の強化	総務局 人材育成課
39	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 若手職員の育成	総務局 人材育成課、都市戦略本部 行財政改革推進部
40	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 職員表彰制度の見直し	総務局 人事課
41	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進 (一職員改善提案制度の推進)	都市戦略本部 行財政改革推進部
42	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施	都市戦略本部 行財政改革推進部、総務局 人材育成課
43	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 昇任試験制度の導入	総務局 人事課
44	(3) 人の改革	① 職員の意識改革・人材育成 管理職への女性登用	総務局 人事課
45	(3) 人の改革	② 職員定員・給与の適正化 再任用制度の効果的な運用	総務局 人事課
46	(3) 人の改革	② 職員定員・給与の適正化 総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進	総務局 人事課、都市戦略本部 行財政改革推進部

## 2 達成状況の概要

### (1) 行財政改革推進プラン2013の進行管理の概要

「さいたま市行財政改革推進プラン2013」（以下、「プラン」といいます。）は、平成22年度に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の計画期間3カ年で築いた「改革の土台」の上に、今後も切れ目なく不断の改革に取り組むこととし、市民一人ひとりがしあわせを実感し、住み続けたい都市、また、市民や企業から選ばれる都市の実現を下支えするプランとして、平成25年12月に策定されました。

プランでは、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を位置付け、それぞれ具体的な目標指標を設定しています。また、46項目54事業の改革プログラム事業についても、事業ごとに工程や取組指標などを設定しています。

また、本プランの実績評価、検証については、事業の進捗状況や成果を客観的に検証するため、市民や有識者等による外部評価を実施します。

外部評価については、計画2年目である平成26年度までの実績に基づく中間評価と、計画最終年度である平成28年度の達成見込みに基づく最終(見込み)評価の2回を実施する予定です。

### (2) 評価の対象

評価の対象は、プランに掲げられた、3つの基本目標（見える改革、生む改革、人の改革）に対する目標指標、また、改革プログラム事業(46項目54事業)に掲げた各年度の工程・取組指標等が対象となります。

### (3) 評価の基準

プランに掲げた改革プログラム事業(46項目54事業)の平成26年度の評価については、関係所管による自己評価（内部評価）を実施しました。評価に当たっては、各事業に記載されている「各年度の工程・取組指標等」のうち、平成26年度の実績に対する達成状況を対象として、以下の区分により達成度を記載しています。

- ① A 評価・・・目標を上回って達成
- ② B 評価・・・目標をおおむね達成
- ③ C 評価・・・目標を未達成

なお、「C評価」の事業については、何が支障となり、どのような対応を行っていくのか明らかにするため、報告に当たり、課題と対策を記載しています。



## (4) 評価結果の概要

### ① 目標指標の達成状況

「行財政改革推進プラン2013」においては、3つの基本目標に対応し、基本目標ごとに具体的な成果・達成状況を示す目標指標を設定しています。

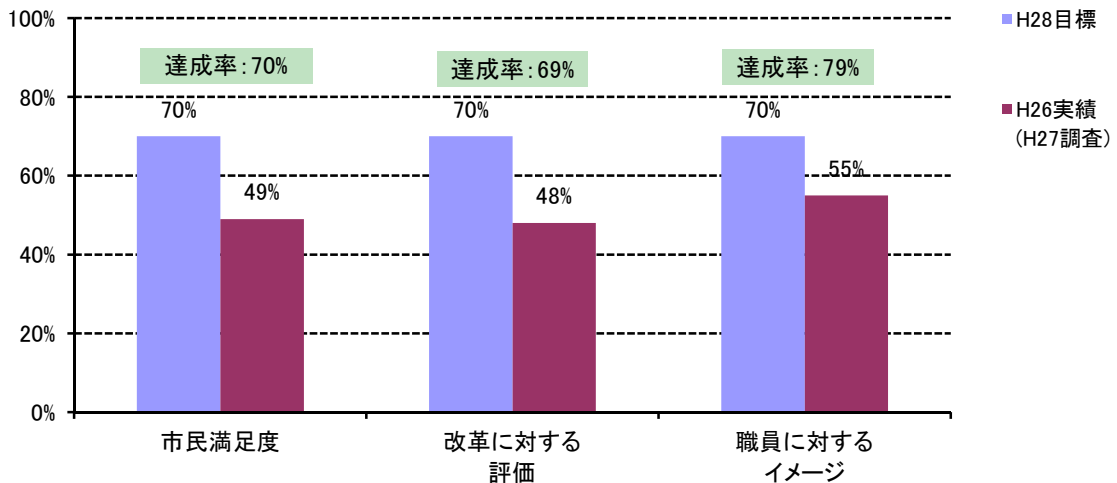
平成26年度末における目標指標に対する達成状況は下記のとおりです。

### 見える改革

#### 市民目線改革度

毎年度実施する「さいたま市民意識調査」の結果をもとに、市民の目線からどの程度行財政改革が進展しているかを測る「市民目線改革度」のうち、「市民満足度」では、平成28年度までの目標として掲げた70%に対して、平成26年度は前年度より7ポイント低下の49%となり、達成率は70%という結果になりました。

また、「改革に対する評価」については、目標として掲げた70%に対して、平成26年度は前年度と同様の48%で、達成率は約69%となり、「職員に対するイメージ」においては、目標として掲げた70%に対して、平成26年度は前年度より8ポイント増加の55%となり、達成率は約79%となりました。



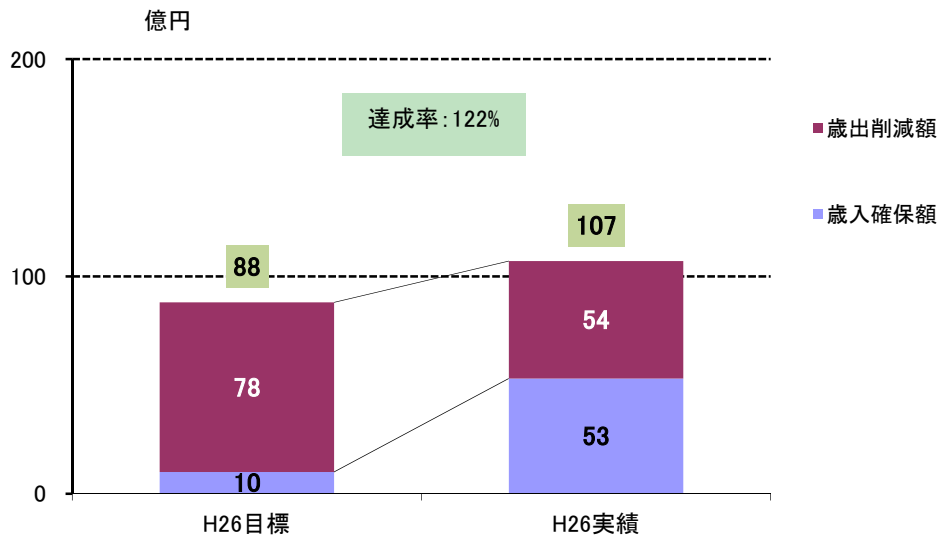
(注) 「改革に対する評価」及び「職員に対するイメージ」は、直近1年以内で、市・区役所を利用したり、電話で問い合わせなどを行った人を対象に算出した割合です。

## 生む改革

### 財源創出額 500億円(平成25～28年度)

「生む改革」では、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や受益者負担の原則に基づく財源確保など、自主財源のより一層の確保を図ることで、しあわせ倍増を支える財源を創出することとしており、平成25年度から28年度までの4年間で財源創出額500億円を目標として設定しています。

このうち、平成26年度の目標88億円に対しては、歳入確保額が目標を上回り、107億円の財源創出額となり、達成率は122%となりました。



#### <歳入確保に関する主な事業>

No.23-1	市税等の収納率向上 -市税	2,639,778千円
No.27	使用料・手数料の見直し	44,381千円
No.28	市有財産の有効活用による財源の確保	177,424千円
No.30	下水道事業の健全経営	2,147,267千円
No.32	国民健康保険事業の健全化	299,573千円

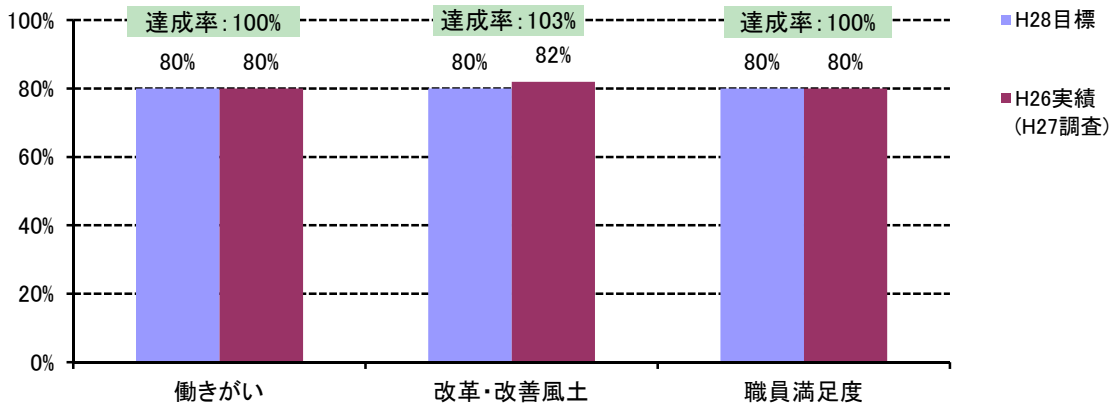
#### <歳出削減に関する主な事業>

No.11-2	小学校給食調理業務の委託化	31,324千円
No.11-4	一般廃棄物収集運搬業務の委託化	54,834千円
No.17	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	803,756千円
No.36	公共施設マネジメントの推進	3,868,509千円
No.46	総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進	413,782千円

## 人の改革

### 職員意識改革度(職員意識調査結果より)

毎年度実施する「職員意識調査」の結果をもとに、職員の意識改革や組織文化の醸成がどの程度進展しているかを測る「職員意識改革度」については、「働きがい」、「職員満足度」は前年度と変化はありませんでしたが、「改革・改善風土」が前年度から6ポイント増加し、すべての項目で平成28年度までの目標を達成している状況となりました。



### ワーク・ライフ・バランス実現度

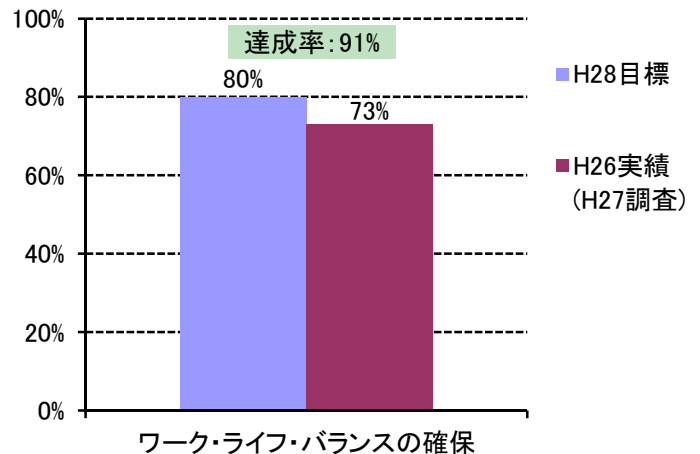
所属長のマネジメント強化や職員の意識改革による働き方の見直し等により、プランの計画期間である平成28年度までに、時間外勤務時間数を平成24年度比で12%削減する目標については、平成26年度は、総時間外勤務時間数が0.5%の削減に留まり、目標を達成することができませんでした。

また、「職員意識調査」の結果をもとに、職員自身のワーク・ライフ・バランスが確保されているかを測る指標については、平成28年度までの目標80%に対し平成26年度は前年度より3ポイント増加の73%となり、達成率は91%となりました。

#### 総時間外勤務時間数

H28目標	H26実績
12%削減 (H24年度比)	0.5%削減 (H24年度比) H24: 1,849,087時間 H26: 1,840,715時間

#### ワーク・ライフ・バランスの確保



## ②改革プログラム事業の達成状況

### 《全体の評価結果》

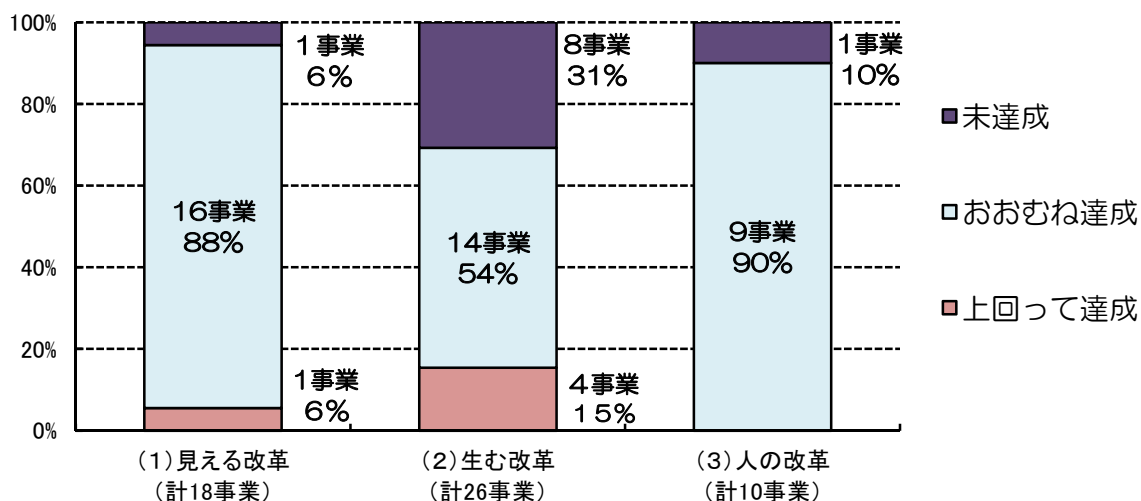
プランに掲げた改革プログラム事業(46項目54事業)の平成26年度における取組内容や取組指標等の達成状況を踏まえ、関係所管による自己評価(内部評価)を実施した結果、5事業が「目標を上回って達成」、39事業が「目標をおおむね達成」、10事業が「目標を未達成」となりました。

その結果、「目標を上回って達成」、「目標をおおむね達成」の2区分を合計した、いわゆる“目標を達成”した事業数は、44事業(81.5%)で、**全体の約8割を占める結果**となりました。

① 目標を上回って達成	5事業 (9.3%)	} 81.5%
② 目標をおおむね達成	39事業 (72.2%)	
③ 目標を未達成	10事業 (18.5%)	
54事業 (100%)		

### 《基本目標別の評価結果》

プランに掲げた、3つの基本目標(「見える改革」「生む改革」「人の改革」)の区分別では、「見える改革」と「人の改革」の事業の達成度は9割を超えましたが、「生む改革」の事業については、「上回って達成」が15%となった一方、「未達成」が31%となり、特に自主財源の確保において達成度が高い事業(自販機設置業者の公募、下水道事業の健全経営など)と低い事業(ネーミングライツの推進、国民健康保険事業の健全化など)に分かれる結果となりました。



≪「目標を上回って達成」した事業一覧≫【5事業】

	No.	事業名	頁
見える改革	15	区役所窓口総合サービスの向上	18
生む改革	19	行政組織の再構築	20
	24	自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	24
	25	広告掲載による財源の確保	24
	30	下水道事業の健全経営	28

≪「目標を未達成」となった事業一覧≫【10事業】

	No.	事業名	頁
見える改革	14	市民保養施設のあり方の決定	18
生む改革	23-2	市税等の収納率向上 -介護保険料-	23
	26-1	ネーミングライツの推進 -文化施設-	25
	26-3	ネーミングライツの推進 -歩道橋-	26
	27	使用料・手数料の見直し	26
	32	国民健康保険事業の健全化	29
	34	文書事務のペーパーレス化	30
	36	公共施設マネジメントの推進	31
	37	外郭団体の健全経営	31
人の改革	46	総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進	36

### 3 改革プログラム事業別 達成度調査

#### (1) 見える改革

##### ① 市民と行政の”絆”による市政運営

#### 01 電子自治体化「ガバメント2.0」の推進・活用（ICT（情報通信技術）を活用した市民サービスの向上）

（所管局・部・課所室名）市民局 市民生活部 ICT政策課・市長公室 広聴課

##### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期情報化計画策定に向けた事例研究</li> <li>・「市民と行政を連携する仕組み」の推進に向けた具体的検討・準備</li> <li>・市民の声データベースシステムの対応状況の見える化</li> </ul> <p>【取組指標】</p> <p>「市民と行政を連携する仕組み」の推進            ⇒調査・研究・検討            市民の声データベースシステムの機能拡張⇒既存システムの改修</p>		<p>【工程・取組指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期情報化計画として「第四次さいたま市情報化計画」を策定し、具体的な施策として「市民との協働、行政への市民参加をICTで支援」をアクションプランに位置付け、ガバメント2.0を推進することとしました。</li> <li>・「第四次さいたま市情報化計画」を策定する過程において、「市民と行政を連携する仕組み」としての「ガバメント2.0」を「オープンガバメント」を構成する一要素として定義しました。</li> <li>・「対応状況の見える化」に向けたシステム改修を行い、市民の声Webで受付から回答までの流れを公表し、提案者が進捗状況を確認できるようにしました。</li> </ul>	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

#### 02 市民参加型の政策策定手法の拡充

（所管局・部・課所室名）市長公室 広聴課

##### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意見聴取手法（無作為抽出）の調査・研究</li> <li>・WEBによる市民意識調査の実施及びマニュアルの整備、試行実施</li> <li>・市民討議会の検討・検証及びマニュアルの整備</li> </ul>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBによる市民意識調査の活用と市民討議会の検討・検証を含めた市民意見聴取手法（無作為抽出）の調査・研究を行い、「市民参加型の政策策定手法の拡充について」の報告書を作成しました。</li> <li>・この調査・研究から、次年度以降は、市民の声モニター制度を実施すること、WEBによる市民意識調査の実施回数を増やしていくこと、また、討議形式によるタウンミーティングを開催することを決定し、予算要求やマニュアルの整備等を行いました。</li> </ul>	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

② PPPの推進による市政運営

### 03 提案型公共サービス公民連携制度の推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・提案型公共サービス公民連携制度の実施 ・(仮称)さいたま公民連携コミュニティにおけるセミナー開催  <b>【取組指標】</b> 提案型公共サービス公民連携制度の実施事業数⇒1事業 (仮称)さいたま公民連携コミュニティにおけるセミナー開催数⇒3回	<b>【工程】</b> ・平成26年度提案型公共サービス公民連携制度において、特定課題事業20事業を対象に企業・団体等から提案募集を行いました。 ・公民連携セミナーを開催しました。  <b>【取組指標】</b> 提案型公共サービス公民連携制度の実施事業数⇒2事業 さいたま公民連携コミュニティにおけるセミナー開催数⇒3回		
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		1,717 千円

### 04 企業との連携・協定による公共的サービスの充実

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

<平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・新たな連携先の確保、協定に向けた協議 ・企業との連携・協定の締結  <b>【取組指標】</b> 企業との連携・協定の締結⇒新規1社	<b>【工程】</b> ・複数の企業と包括連携協定の締結について協議を実施しました。 ・平成26年9月に「生活協同組合コープみらい」、平成27年3月に「株式会社埼玉りそな銀行」と包括連携協定を締結しました。  <b>【取組指標】</b> 企業との連携・協定の締結⇒新規2社		
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

## 05 イベントにおける更なる民間力活用の推進

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部  
 スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツイベント課  
 経済局 商工観光部 観光国際課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・大規模イベントにおける民間力活用(来場者数が10万人を超えるイベント) ・さいたまシティマラソンの民間力活用(協賛企業の拡大など) ・フルマラソン化の検討、準備  <b>【取組指標】</b> 大規模イベントにおける新規の協賛企業数⇒85社		<b>【工程】</b> ・来場者が10万人を超える大規模イベント及びさいたまシティマラソンについて、協賛企業やボランティアを募ることで民間力を活用しました。 ・さいたま市内での国際女子マラソン及び、市民フルマラソンの同時開催について、本市を含む関係5者により検討を行いました。  <b>【取組指標】</b> 大規模イベントにおける新規の協賛企業数⇒108社	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

## 06 下水処理センターにおける民間力活用の検討

(所管局・部・課所室名) 建設局 下水道部 下水処理センター

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・民間力活用の検討、他自治体の事例検討 ・包括業務委託の導入効果把握  <b>【取組指標】</b> 委託化の推進⇒検討		<b>【工程・取組指標】</b> ・平成25年度に他自治体(埼玉県・政令市19市)の状況を調査し、平成26年度は包括業務委託の導入効果や導入時期など、導入可能性を判断するための調査を業務委託により実施し、包括業務委託導入の検討資料を作成しました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	



## 07 図書館における更なる民間力活用の推進

(所管局・部・課所室名) 教育委員会事務局 生涯学習部 中央図書館 管理課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区図書館の窓口業務の委託 (2館：累計10館)</li> <li>窓口業務委託の検証</li> <li>民間力活用の検討</li> <li>検討結果の推進</li> </ul> <p>【取組指標】</p> 地区図書館の窓口業務委託による人員効果⇒6人		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに地区図書館2館の窓口業務の委託を行いました。</li> <li>貸出や返却など定型的な業務を委託することで、職員が本の選定、調査・相談、自主事業の企画など図書館の専門的な業務に専念できるようになりました。また、四半期ごとに窓口業務の評価を行い、課題を抽出して、次年度の委託仕様書等の作成に活用しました。</li> <li>更なる民間力を活用する方向で検討し、推進することを決定しました。</li> </ul> <p>【取組指標】</p> 地区図書館の窓口業務委託による人員効果⇒6人	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		19,936 千円

## 08 「市報さいたま」編集業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 市長公室 広報課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市報さいたま」編集業務の委託化検討</li> </ul>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市報さいたま」編集業務の効果的、効率的な運営を図るため、現状の市報編集における課題・問題点の整理など、委託化に向けた検討を行いました。また、検討結果を基に平成27年度の予算措置を講じ、一般競争入札(WTO)により事業者を選定し契約を締結しました。</li> </ul>	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

## 09 総務事務センターによる委託対象範囲及び業務の拡大

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課・職員課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工 程】</b> ・人事・給与・福利厚生事務の一部委託化 ・全庁で定型的な業務における委託化業務の選定		<b>【工 程】</b> ・人事・給与・福利厚生事務の一部委託化は実施済です。 (契約期間：平成25年7月～平成28年6月) ・平成28年度からの委託化に向けて、全庁で定型的な業務における委託化業務の選定を行いました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円	

## 10 出納室業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 出納室 審査課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工 程】</b> ・委託化に向けた準備		<b>【工 程】</b> ・出納室業務のうち支出命令書等審査業務について、効果的、効率的な運営を図るため、段階的に民間委託を推進することとし、平成26年5月から平成27年2月まで仕様書案の検討及び作成を行いました。 ・また、平成28年1月からの審査業務委託の準備業務を開始するために予算要求を行いました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円	

## 11-1 委託化の更なる推進－保育園用務業務等の委託化

(所管局・部・課所室名) 子ども未来局 幼児未来部 保育課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・ 保育園用務業務の委託化 (新たに1園を民間委託化) ・ 保育園給食調理業務の委託化 (新たに7園を民間委託化)  <b>【取組指標】</b> 保育園用務業務の委託実施園数 (累計)⇒30園 保育園給食調理業務の委託実施園数 (累計)⇒29園		<b>【工程】</b> ・ 保育園用務業務については、新たに1園を委託化し、公立保育園61園のうち30園を民間委託化しました。 ・ 給食調理業務については、新たに7園を委託化し、公立保育園61園のうち29園を民間委託化しました。  <b>【取組指標】</b> 保育園用務業務の委託実施園数(累計)⇒30園 保育園給食調理業務の委託実施園数(累計)⇒29園	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	24,466 千円	

## 11-2 委託化の更なる推進－小学校給食調理業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 教育委員会 学校教育部 健康教育課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・ 小学校給食調理業務の委託化 4校(累計34校)  <b>【取組指標】</b> 小学校給食調理業務の委託化による 人員効果⇒16人		<b>【工程】</b> ・ 小学校給食調理業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、4校の委託化を実施しました。  <b>【取組指標】</b> 小学校給食調理業務の委託化による人員効果 ⇒正規職員15人、非常勤職員2人	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	31,324 千円	

### 11-3 委託化の更なる推進－学校用務業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 教育委員会事務局 管理部 教育総務課

#### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・学校用務業務の委託化 1校(累計115校)  <b>【取組指標】</b> 学校用務業務の委託化による人員効果 ⇒1人		<b>【工程】</b> ・学校用務業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、小学校1校の委託化を実施しました。  <b>【取組指標】</b> 学校用務業務の委託化による人員効果⇒1人	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	5,877 千円	

### 11-4 委託化の更なる推進－一般廃棄物収集運搬業務の委託化

(所管局・部・課所室名) 環境局 資源循環推進部 資源循環政策課

#### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・浦和地区のもえるごみ収集業務の委託化(10台分) ・人員配置計画の検討 ・収集業務委託化の推進検討  <b>【取組指標】</b> 退職者不補充による直営人員の削減 ⇒(正規職員0.8人、再任用3.9人) 委託化による直営人員の削減 ⇒10人		<b>【工程】</b> ・一般廃棄物収集運搬業務の効率的、効果的な管理運営を図るため、浦和地区のもえるごみ収集業務を10台分委託化するとともに、技能職の特命業務配置計画(人員配置計画)の検討を行いました。  <b>【取組指標】</b> 退職者不補充による直営人員の削減 ⇒4.2人(正規職員0.4人、再任用職員3.8人) 委託化による直営人員の削減 ⇒13人	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	54,834 千円	

## 12 思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 保健部 思い出の里市営霊園事務所

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工 程】</b> ・墓地再整備の方針決定(基本構想) ・課題の解決手法の再検討及び制度導入時期の決定		<b>【工 程】</b> ・庁内の関係課で構成される「さいたま市の墓地等に関わる研究会」を開催し、市営墓地行政の基本方針について素案をまとめました。 ・指定管理者制度導入に向けた課題抽出を行い、解決手法を協議するとともに、関係課と協議・調整を行い、募集要項・仕様書(案)を作成しました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおりに進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

## 13 浦和斎場への指定管理者制度の導入

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工 程】</b> ・課題の把握と解決方法の再検討 ・制度導入の決定と関係者への事前説明 ・制度導入のための諸準備		<b>【工 程】</b> ・指定管理者制度導入に向けた課題抽出を行い、解決手法を協議するとともに、関係課と協議・調整を行い、募集要項及び仕様書(案)を作成しました。 ・関係者に対して浦和斎場への指定管理者制度導入の方向性について事前説明を行いました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

## 14 市民保養施設のあり方の決定

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 市民総務課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・利用者の増加に向けた取組 ・しらさぎ荘の民間事業者への移管 ・六日町山の家のあり方の検討・決定  <b>【取組指標】</b> あり方が決定した施設数⇒1施設 利用者が増加した施設数⇒4施設		<b>【工程】</b> ・利用者の増加に向けた取組は、新たな情報発信方法として、市ウェブサイトでのブログ掲載やFacebookの立上げ（新治ファミリーランド）を行い、市及び保養施設をPRしました。 ・しらさぎ荘は、プロポーザル方式による事業者の公募が不調に終わったため、移管方法の見直しを行いました。その結果、一般競争入札で処分することとし、事業者にしおりの配布と現地説明会を実施後、27年4月23日に入札を執行することとしました。六日町山の家は、各種調査結果等を踏まえ、あり方の検討を進めました。  <b>【取組指標】</b> あり方が決定した施設数⇒0施設 利用者が増加した施設数⇒3施設	
評価	評価理由	財政効果額	
C	取組指標として掲げた、「利用者が増加した施設数」は3施設となりましたが、利用者の増加に向けた取組により、4施設における総利用者数については対前年度比で105.2%となったところです。しかしながら、六日町山の家のあり方の決定までは至らなかったことから、C評価としました。	— 千円	
課題	引き続き、利用者の増加に向けた取組を行っていく必要があります。また、六日町山の家のあり方については、検討を行っていますが、決定には至っていません。		
対策	自治会の回覧板によるPRを行うなど、多くの市民が保養施設に関して知り得る機会を増やし、利用者の増加に取り組んでいきます。また、六日町山の家のあり方については、社会情勢の変化や市民ニーズ、市のコスト負担、民間への譲渡の可能性など様々な観点から、検討を行っていきます。		

### ③ 満足度の高い、区役所窓口への改革

## 15 区役所窓口総合サービスの向上

(所管局・部・課所室名) 市民局 区政推進室

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・区役所窓口総合サービス向上本部による事業の推進 ・職員の接遇に係る民間による外部調査及び改善提案 ・区役所による自主的・主体的改善の取組 ・窓口環境・案内サービスに係る調査事項の検討 ・窓口満足度アンケートの実施  <b>【取組指標】</b> 窓口満足度アンケートにおける満足度の割合⇒84% 「市民の声データベース」における区役所窓口に関する苦情等の件数 ⇒平成25年度比15%減		<b>【工程】</b> ・職員の接遇に係る民間による外部調査を実施し、その結果を踏まえた改善提案を受け、区役所が自主的・主体的な改善の取組を実施しました。 ・さいたま市区役所窓口総合サービス向上本部において、平成27年度に実施する窓口環境・案内サービスに係る取組内容を決定しました。  <b>【取組指標】</b> 窓口満足度アンケートにおける満足度の割合⇒97.2% 「市民の声データベース」における区役所窓口に関する苦情等の件数⇒平成25年度比18.5%減	
評価	評価理由	財政効果額	
A	平成26年度の工程どおりに進めることができたこと、及び平成26年度における取組指標について、目標を上回って達成したことからA評価としました。	— 千円	

## (2) 生む改革

### ① 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革

## 16 福祉関連施策の再構築

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 福祉総務課・年金医療課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・現状把握と課題整理 ・関係機関との協議 ・方向性の確定 ・改革案の検討 ・条例、要綱等の整備 ・順次、改革を実施		<b>【工程】</b> ・持続可能な事業とするため、福祉3医療(子育て支援医療費、ひとり親家庭等医療費、心身障害者医療費の医療費助成)について、食事療養標準負担額の1/2助成を廃止する等の条例改正を行い、平成27年1月より施行しました。 ・難病患者を対象に実施している難病患者見舞金支給事業及び難病患者手術見舞金支給事業について見直しを行い、平成26年12月をもって廃止しました。 ・適正受診の推進に向け、パンフレットの配布等の啓発活動を行いました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	593 千円	

## 17 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・既存事務事業の見直しを検討し、平成27年度の予算編成にその成果を反映  <b>【取組指標】</b> コスト削減をした事務事業数の割合 ⇒50%		<b>【工程】</b> ・各所管において既存事務事業の見直しを実施し、平成27年度予算編成では、局長マネジメント予算方式により見直し内容を翌年度予算に反映させ、見直し事業一覧として、平成27年度予算案の概要に掲載し公表しました。平成26年度中に実施した既存事務事業の見直しによるコスト削減額は、計画額760,000千円を約6%上回る803,756千円となりました。  <b>【取組指標】</b> コスト削減をした事務事業数の割合⇒36.9%	
評価	評価理由	財政効果額	
B	コスト削減をした事務事業数の割合は目標を下回ったものの、コスト削減額が計画額を上回ったため、B評価としました。	803,756 千円	

## 18 補助事業の見直し

(所管局・部・課所室名) 財政局 財政部 財政課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・メルクマール継続 ・新たな補助金見直しの手法の検討		<b>【工程】</b> ・平成21年度に策定した「補助金等見直しメルクマール」に基づき、補助事業の見直しを継続して実施しました。 ・補助金の終期設定の可能性についての庁内調査を実施したほか、終期設定の取組状況について、全政令指定都市に照会を実施しました。また、照会結果を踏まえて、福岡市、大阪市及び浜松市に先進事例調査を行い、終期設定についての中間報告書をまとめました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	121,427 千円	

### ② 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

## 19 行政組織の再構築

(所管局・部・課所室名) 総務局 総務部 総務課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・組織の検討 ・条例改正・規則改正 ・新組織設置(平成27年4月1日付)		<b>【工程】</b> ・各局等の組織上の課題等を把握するため、担当者による個別ヒアリングを実施しました。 ・市長のトップマネジメントの強化・充実を図るため、平成27年4月1日付の組織改正で、都市戦略本部の機能強化を行ったほか、市民・スポーツ文化局及び経済局を再構築するなど、2局7部19課37係を廃止し、新たに2局8部15課39係を設置しました。 ・平成27年4月1日付の組織改正に向け、さいたま市事務分掌条例、さいたま市事務分掌規則等を改正しました。	
評価	評価理由	財政効果額	
A	平成27年4月1日付の組織改正で、都市戦略本部の機能強化や、市民・スポーツ文化局などを再構築するなど、事務負担の軽減と市民サービスの向上を図り、より一層効率的で専門性の高い行政組織を設置することができたため、A評価としました。	— 千円	



## 20 公金の納付機会の拡大（公金収納のオンライン化等）

（所管局・部・課所室名） 出納室 出納課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金・下水道使用料及び市立病院医療費のクレジットカード納付実施</li> <li>国民健康保険税のコンビニエンスストア納付実施</li> <li>オンライン化に向けた対象科目の拡大や新たな納付方法の調査・検討・実施</li> </ul> <p>【取組指標】</p> 窓口納付によらない納付件数 ⇒5,363,000件		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険税のコンビニエンスストア納付を4月より実施しました。</li> <li>窓口納付によらない納付件数は、口座振替4,150,019件、コンビニエンスストア1,293,772件、クレジットカード等102,699件でした。</li> <li>平成27年4月1日から開始する市県民税や固定資産税（土地・家屋、償却資産）、軽自動車税などのペイジー口座振替受付サービス（収納機関受付方式）について、導入支援を行いました。</li> </ul> <p>【取組指標】</p> 窓口納付によらない納付件数 ⇒5,546,490件	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

## 21 選挙事務の効率化

（所管局・部・課所室名） 選挙管理委員会事務局 選挙課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投票所事務従事者配置基準の見直し</li> <li>開票事務の効率化に向けた事務改善の検討</li> </ul>		<p>【工程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県議会議員・市議会議員一般選挙に向け、投票事務従事者の配置基準の見直しを行い、配置案を作成しました。                →市職員従事者と派遣従事者の割合を見直しました。                →小規模投票所の派遣従事者数を見直しました（1名減）。</li> <li>自書式投票用紙読取分類機を未導入であった西区、中央区、桜区に納入し、平成27年度の選挙に向け、開票事務従事者数の見直しを行いました。</li> <li>各区と市選挙課職員で構成する開票事務検討部会を設置して事務改善の検討を行いました。</li> </ul>	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

## 22 公共施設予約システムの見直し

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 情報システム課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・現行システムの稼働・運用 ・新システムの検討・構築 ・新システムの稼働・運用  <b>【取組指標】</b> 公共施設予約システムのオンライン利用率⇒91.9%		<b>【工程】</b> ・市民からのお問い合わせや施設に寄せられたご意見、行財政改革公開審議での市民委員の方からのご意見、行財政改革プラン2013のパブリックコメントでいただいたご意見などを参考にしながら、利用時間の拡大など市民の利便性の向上をめざしてシステムを構築し、平成27年1月から新システムの稼働を開始しました。 ・オンライン利用率は92.1%でした。  <b>【取組指標】</b> 公共施設予約システムのオンライン利用率⇒92.1%	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

### ③ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保

## 23-1 市税等の収納率向上—市税

(所管局・部・課所室名) 財政局 債権整理推進部 収納対策課  
 財政局 債権整理推進部 収納調査課  
 財政局 債権整理推進部 債権回収課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・納期内納付の促進(口座振替・コンビニエンスストア納付の促進)、民間委託による納税呼びかけ業務、日曜納税窓口の開設、滞納整理の一層の推進 ・コンビニエンスストア納付の利用機会拡大(検討・システム改修、導入)  <b>【取組指標】</b> 市税収納率⇒95.0% 収入未済額⇒10,292,567千円		<b>【工程】</b> ・口座振替及びコンビニエンスストア納付の促進による納期内納付の促進(納期内納付率88.76%、前年度比-0.07ポイント) ・民間委託による納税呼びかけ業務の実施：架電者数17,957人(前年度比-5,748人)、納付者数6,290人(前年度比-592人) ・日曜納税窓口の開設：利用者数延べ7,254人(前年度比-169人)、収納額合計235,760,526円(前年度比-480,715円)  <b>【取組指標】</b> 市税収納率⇒95.9%(前年度比+0.7ポイント) 収入未済額⇒8,814,059千円(前年度比約12億円減少)	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	2,639,778 千円	

## 23-2 市税等の収納率向上－介護保険料

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 介護保険課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> 電話催告、訪問徴収の強化、滞納処分(差押え)の実施  <b>【取組指標】</b> 介護保険料収納率⇒96.8%		<b>【工程】</b> ・介護保険料の収納率向上のため、電話催告・訪問徴収を強化しました。 職員による電話催告は817件、訪問徴収818件実施し、徴收件数430件、徴収金額は7,343,200円(対前年度比約72%増) ・滞納処分に向けて年間財産調査を100件実施し、差押え事前通知書を358件発送し、高額滞納者の納付を促しました。  <b>【取組指標】</b> 介護保険料収納率⇒95.8%	
評価	評価理由	財政効果額	
C	積極的な債権回収(電話、訪問徴収、預金調査、差押え事前通知書の発送)を実施しましたが、収納率が取組指標を下回ったことから、C評価としました。	— 千円	
課題	収入未済額が増加していますが、市民税が非課税である滞納者の割合も多く、一括納付が難しい状況になっています。		
対策	滞納者に対して電話や訪問により督促を行うとともに、高額所得滞納者については、預金調査及び差押え事前通知書を送付した上で、差押えを実施します。また、新規被保険者へ口座振替依頼書を送付し、口座振替による納付を勧奨します。		

## 23-3 市税等の収納率向上－保育料

(所管局・部・課所室名) 子ども未来局 幼児未来部 保育課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問の実施  <b>【取組指標】</b> 保育料収納率⇒94.1%		<b>【工程】</b> ・保育料の口座振替の加入促進、夜間電話等の納付催促を行いました。また、高額で収納が困難な滞納ケースについて庁内で事案審査会を実施し、督促手法等の検討や情報共有を図りました。  <b>【取組指標】</b> 保育料収納率⇒94.7%	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	13,180 千円	

## 24 自販機設置業者の公募（貸付収入の拡大）

（所管局・部・課所室名） 財政局 財政部 資産活用課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・貸付期間満了による公募の実施 ・公募可能な自販機の拡大の推進及び公募の実施  <b>【取組指標】</b> 新規公募実施台数⇒20台	<b>【工程】</b> ・平成26年度は自販機の販売品目にアイス類を加えるなど、公募台数の拡充を進めたほか、指定管理者が設置している自販機について、各施設の管理協定の切り替え時期に合わせて公募を実施していくことで新規設置台数の拡大を図りました。  <b>【取組指標】</b> 新規公募実施台数⇒36台		
評価	評価理由		財政効果額
A	平成26年度の指標である新規公募実施台数20台に対し、達成率180%の36台となったためA評価としました。		30,148 千円

## 25 広告掲載による財源の確保

（所管局・部・課所室名） 都市戦略本部 行財政改革推進部

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・新たな広告媒体の掘り起し ・広告掲載事例集の拡充・周知  <b>【取組指標】</b> 新規広告掲載媒体数⇒5媒体	<b>【工程】</b> ・従前から広告を掲載している媒体に、引き続き広告掲載を行ったほか、各区役所内の壁面への「パネル広告」の設置、西区観光情報誌や福祉及び子育て支援医療費受給資格証を送付する封筒への広告掲載など、新たな広告媒体の掘り起こしを行いました。 ・平成25年度に引き続き、広告掲載に係る質問や相談事例の内容及び回答をまとめました。  <b>【取組指標】</b> 新規広告媒体⇒8媒体		
評価	評価理由		財政効果額
A	新規広告媒体について、5媒体増加の目標に対して8媒体増加となったほか、財政効果額についても、1,419千円の目標に対して1,674千円となったことから、A評価としました。		1,674 千円

## 26-1 ネーミングライツの推進－文化施設

(所管局・部・課所室名) スポーツ文化局 文化部 文化振興課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> 《ブラザノースホール》 ・公募、審査、交渉 ・契約  <b>【取組指標】</b> ネーミングライツ導入施設数⇒1施設		<b>【工程】</b> 《ブラザノースホール》 ・平成26年5月にブラザノースの現地調査を実施し、施設内で名称掲示が可能な箇所の一覧を作成しました。 ・企業2社に対して、ネーミングライツの可能性や企業側のメリットについての意見聴取を実施し、提案型公共サービス公民連携制度の活用に向けた検討を行いました。  <b>【取組指標】</b> ネーミングライツ導入施設数⇒0施設	
評価	評価理由		財政効果額
C	ネーミングライツの可能性や企業側のメリットについての意見聴取を実施し、提案型公共サービス公民連携制度の活用に向けた検討を行いました。平成26年度の取組指標としていたネーミングライツ導入施設数を達成することができなかったため、C評価としました。		－ 千円
課題	ネーミングライツについては、名称掲示だけでなく、更なる付加価値が求められていることから、企業へ提供できるメリットを整理する必要があります。		
対策	企業の意向を効率的に把握するため、提案型公共サービス公民連携制度などを活用し、ネーミングライツに対する提案を募集していきます。		

## 26-2 ネーミングライツの推進－記念総合体育館

(所管局・部・課所室名) スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ振興課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・企業ヒアリング ・実施可否判断 ・選定委員会設置準備		<b>【工程】</b> ・企業ヒアリングを複数の業種に対して実施しました。 ・選定委員会設置の準備を進める中で、提案型公共サービス公民連携制度を活用し、実施に向けたアイデアを広く募集することとしました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		－ 千円

## 26-3 ネーミングライツの推進—歩道橋

(所管局・部・課所室名) 建設局 土木部 道路環境課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・実施要領等の作成 ・パートナーの募集  <b>【取組指標】</b> 導入準備		<b>【工程】</b> ・ネーミングライツ事業実施に向け、関係課及び交通管理者(埼玉県警)と調整を図り、実施要綱及び募集要項を定めました。 ・対象とする歩道橋を決定しました。  <b>【取組指標】</b> 導入準備	
評価	評価理由		財政効果額
C	ネーミングライツ事業実施に向け、実施要綱及び募集要項を定め、対象とする歩道橋を決定しましたが、平成26年度の工程としていたパートナーの募集まで至らなかったため、C評価としました。		— 千円
課題	ネーミングライツ事業実施に向け、関係課及び交通管理者との調整に時間を要したため、パートナーの募集開始に遅れが生じています。		
対策	平成27年度から速やかにネーミングライツのパートナー募集を行っていきます。		

## 27 使用料・手数料の見直し

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> 《使用料》 ・見直しの考え方の検討 ・見直しの考え方の策定 《手数料》 ・主な証明書発行手数料改定準備 ・新料金適用 ・課題のある手数料の改定の検討・実施  <b>【取組指標】</b> 見直しの結果、改定を実施した使用料・手数料の件数(累計) ⇒30件		<b>【工程】</b> 《使用料》 ・他都市の事例等を参考に見直しの考え方の検討を行いました。見直しの考え方の策定には至りませんでした。 《手数料》 ・平成26年2月定例会に条例改正案を提出し、半年の周知・準備(発行窓口や市報・HPなどでの広報、円滑な事務処理の準備)期間を経て、平成26年10月に料金改定を行いました。また、その他の手数料については、平成25年度に策定した見直しの考え方に基づき見直しを検討するよう予算編成時に全庁周知を図りました。  <b>【取組指標】</b> 見直しの結果、改定を実施した使用料・手数料の件数(累計) ⇒45件	
評価	評価理由		財政効果額
C	手数料については、平成26年10月に主な証明書発行手数料の料金改定を行うことができましたが、使用料の見直しについて、その考え方の策定にまで至らなかったことから、C評価としました		44,381 千円
課題	使用料の見直しの基本的な考え方について検討を進めていく中で、適正な受益者負担割合の設定や他都市との料金比較が困難などの新たな課題が見つかり、「使用料の見直しの基本的な考え方」の策定に時間を要している状況です。		
対策	使用料を見直した場合、市民には新たな負担が生じる可能性があることから、考え方の策定にあたっては、利用者のニーズを踏まえつつ、慎重に検討を行っていきます。		

## 28 市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用）

（所管局・部・課所室名） 財政局 財政部 資産活用課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績
<b>【工 程】</b> ・公募による貸付の実施 ・公売による市有地の処分 ・全未利用市有地の調査及び個別検証  <b>【取組指標】</b> 公売実施件数⇒3件以上 公募貸付件数⇒1件以上	<b>【工 程】</b> ・公募貸付については、指扇市営住宅の跡地の一部について募集を行ったところ、時間貸しの駐車場整備を希望する事業者に5年間の貸付けを行うこととなりました。 ・公売については11月と1月の2回実施し、西区、北区、岩槻区でそれぞれ1件、合計3件の未利用市有地を売却しました。 ・4月に実施した全庁における未利用公有財産の調査結果に基づき、利活用を検討するとともに、庁内調整を行いました。  <b>【取組指標】</b> 公売実施件数⇒3件 公募貸付件数⇒1件	
評価	評価理由	財政効果額
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	177,424 千円

#### ④ 公営企業等の健全経営

## 29 水道事業の健全経営

（所管局・部・課所室名） 水道局 業務部 経営企画課・給水部 工務課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績
<b>【工 程】</b> ・中期経営計画の実施 ・修繕体制（南北修繕係）一元化の検討 ・初期活動業務全面委託化の検討  <b>【取組指標】</b> 自己資本構成比率⇒49.2%	<b>【工 程】</b> ・前年度に公表した中期経営計画の中間報告を踏まえ、引き続き計画の取組を実施しました。 ・修繕体制一元化及び初期活動業務全面委託化について、検討会議を4回実施し、問題点や課題の整理を行った上で、業務委託の仕様書を作成しました。  <b>【取組指標】</b> 自己資本構成比率⇒51.7%	
評価	評価理由	財政効果額
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円

## 30 下水道事業の健全経営

(所管局・部・課所室名) 建設局 下水道部 下水道財務課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工 程】</b> ・中期経営計画の実施 ・消費税率引き上げや復興特別税などの社会情勢を考慮しながら下水道使用料のあり方を検討  <b>【取組指標】</b> 経費回収率⇒80.0%		<b>【工 程】</b> ・中期経営計画に基づき、事業を実施しました。 ・平成26年7月分より平均改定率21.6%に改定された下水道使用料を適用しました。  <b>【取組指標】</b> 経費回収率⇒101.4%	
評価	評価理由		財政効果額
A	取組指標として掲げた経費回収率80.0%を大幅に上回ることができたため、A評価としました。		2,147,267 千円

## 31 市立病院の健全経営

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 市立病院経営部 財務課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工 程】</b> 《中期経営計画に基づく取組》 ・医療提供体制の強化による収益拡大、費用の縮減 《市立病院の施設再整備》 ・基本設計  <b>【取組指標】</b> (※消費税増税前・地方公営企業会計制度変更前) 医業収支比率⇒96.9% 経常収支比率⇒101.9%		<b>【工 程】</b> 《中期経営計画に基づく取組》 ・医業収益 13,434百万円 ・材料費対医業収益比率 23.3% 《市立病院の施設再整備》 ・基本設計  <b>【取組指標】</b> (※消費税増税後・地方公営企業会計制度変更後) 医業収支比率⇒98.7% 経常収支比率⇒103.0%	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円



## 32 国民健康保険事業の健全化

(所管局・部・課所室名) 保健福祉局 福祉部 国民健康保険課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> 《歳入構造の検討》 ・国保税口座勧奨による収納率向上など ・コンビニ収納開始 《歳出削減方策の検討》 ・未受診者勧奨の実施 ・受診率向上啓発活動の実施(市内イベント参加) ・ジェネリック医薬品の差額通知発送 ・受診率向上対策(インセンティブ)の実施  <b>【取組指標】</b> 現年度収納率⇒88.50% 特定健康診査受診率⇒48.0%		<b>【工程】</b> ・口座が未登録である約28,000世帯に対して文書による勧奨を実施しました。 ・平成26年度課税分よりコンビニ収納を開始し、約14万2千件(3月末時点)、2,660,165千円を収納しました。 ・ジェネリック差額通知を累計27,939人に発送しました。 ・特定健診受診率向上対策として、電話による勧奨を約70,000件、文書による勧奨を約40,000件実施しました。また、健診受診者に対してプレゼントを与える受診キャンペーンを実施しました。  <b>【取組指標】</b> 現年度収納率⇒88.97% 特定健康診査受診率⇒35.0%(平成27年6月末現在)	
評価	評価理由	財政効果額	
C	取組指標として掲げた現年度収納率は目標を達成しましたが、特定健康診査受診率は目標を達成できなかったため、C評価としました。	299,573 千円	
課題	特定健診対象者における若年層(40歳代から50歳代)の受診率が低い状況となっています。		
対策	引き続き、電話による受診勧奨を行うとともに、健診受診者に対して抽選でスポーツ観戦チケットや宿泊券等のプレゼントを与える受診キャンペーンを実施します。また、協賛企業を増やし、プレゼント賞品を充実させることでさらなる受診率向上を図っていきます。		

### ⑤ 電子自治体の推進

## 33 市長室打合せのペーパーレス化

(所管局・部・課所室名) 市長公室 秘書課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・実施、(随時)検証・改善  <b>【取組指標】</b> 打合せにおけるペーパーレスの実施率⇒90% ペーパーレス化による用紙の削減枚数(累計)⇒18,000枚		<b>【工程】</b> ・引き続き、ペーパーレスによる打合せを実施しました。  <b>【取組指標】</b> 打合せにおけるペーパーレスの実施率⇒87.76% ペーパーレス化による用紙の削減枚数(累計)⇒10,800枚	
評価	評価理由	財政効果額	
B	実施率は、概ね目標を達成しました。用紙削減枚数は、目標値18,000枚に対し、10,800枚と、目標を下回りましたが、資料を概要版にまとめる等、打合せ資料を簡略化し、用紙を削減したことにより、B評価としました。	— 千円	

## 34 文書事務のペーパーレス化

(所管局・部・課所室名) 総務局 総務部 総務課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・文書事務の電子化推進 ・全庁周知、実施、毎月検証 ・局単位の削減目標を設定、周知、実施、四半期ごとに検証  <b>【取組指標】</b> 文書の電子化率⇒45% 本庁コピー機使用枚数の削減率⇒5%		<b>【工程】</b> ・文書の電子化率を毎月全庁周知しました。 ・行政会議等において、電子化率の向上を全庁に依頼しました。 ・局単位の削減目標を設定し、毎月削減率を周知しました。  <b>【取組指標】</b> 文書の電子化率⇒44.7% 本庁コピー機使用枚数の削減率⇒1.6%	
評価	評価理由		財政効果額
C	取組指標である文書の電子化率は、ほぼ達成しましたが、本庁コピー機使用枚数の削減率について、目標を達成できなかったため、C評価としました。		21,047 千円
課題	文書事務の電子化は全庁に、本庁コピー機使用枚数の削減については、該当所属に周知を行い、取組を進めていますが、一部で電子化率の低い所属やコピー機使用枚数の削減率が低い所属が見受けられます。		
対策	文書の電子化率の低い所属やコピー機使用枚数の削減率の低い所属に対し、理由を確認し、電子化率向上及びコピー使用枚数の削減に向けた方策を具体的に指導していきます。		

## 35 タブレット型端末によるペーパーレス会議及び市民等への効果的な施策アピールの実施

(所管局・部・課所室名) 市民局 市民生活部 ICT政策課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・調達、操作研修 ・ペーパーレス会議及び職員に貸与(オフライン)し市民等へ施策アピール  <b>【取組指標】</b> ペーパーレス会議導入会議数⇒4会議		<b>【工程】</b> ・ペーパーレス会議システムを構築し、利用する課所等に操作研修を実施しました。 ・行政会議等主要な会議でペーパーレス会議システムの利用を開始したほか、市長定例会見にタブレット型端末を導入し、電子化の推進をアピールしました。  <b>【取組指標】</b> ペーパーレス会議導入会議数⇒25会議	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。		989千円

⑥ 公共施設マネジメント

**36 公共施設マネジメントの推進**

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部  
 財政局 財政部 資産活用課  
 建設局 建築部 保全管理課

＜平成26年度取組実績・評価＞

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・アクションプラン工程表に基づく取組の推進 ・インフラ各分野の長寿命化計画の策定  <b>【取組指標】</b> アクションプランに基づくコスト目標 ⇒64億円		<b>【工程】</b> ・平成26年3月に策定した「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進しました。 ・与野本町小学校とその周辺にある公共施設との複合化の可能性や機能配置案を考える公共施設マネジメント・ワークショップを5回開催し、複合化する施設の組合せや配置についてご提案をいただきました。  <b>【取組指標】</b> アクションプランに基づくコスト目標（縮減実績）⇒39億円	
評価	評価理由	財政効果額	
C	公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進しましたが、平成26年度の取組指標としていたアクションプランに基づくコスト縮減目標を達成することができなかつたため、C評価としました。	3,868,509 千円	
課題	普通建設事業費・維持補修費の増加により、コスト縮減額が目標を下回っている状況です。		
対策	引き続き、アクションプラン工程表に基づく取組を推進し、ライフサイクルコストの縮減に努めていきます。		

⑦ 外郭団体の健全経営

**37 外郭団体の健全経営**

(所管局・部・課所室名) 都市戦略本部 行財政改革推進部

＜平成26年度取組実績・評価＞

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・指針に基づく取組の実施 ・平成25年度計画の取組結果の評価、公表 ・平成26年度計画の実施 ・平成27年度計画の策定  <b>【取組指標】</b> おおむね目標を達成した項目の割合 ⇒80%		<b>【工程】</b> ・平成25年度計画の取組結果を評価し、市ホームページで公表しました。 ・平成26年度計画に定める取組を実施し、その達成見込みや計画実施に伴う成果・課題等を踏まえ、平成27年度計画を策定しました。  <b>【取組指標】</b> おおむね目標を達成した項目の割合⇒68.6%	
評価	評価理由	財政効果額	
C	工程に定める取組は全て実施しましたが、取組指標である平成26年度の外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画における「おおむね目標を達成した項目の割合」が、68.6%であったことから、C評価としました。	— 千円	
課題	外郭団体経営改革推進委員会の委員より、「各外郭団体における取組や努力等以外の要素に結果が左右されてしまう指標がある」、「目標が高すぎる指標がある」等の指摘を受けており、指標が適切に設定されていない可能性があるほか、課題のある取組の把握とその対策を行う必要があります。		
対策	天候などの外的要因に左右される指標や、難易度が非常に高い指標などが設定されていないか等を精査し、平成28年度取組計画を策定します。また、取組計画の進行管理について、早期に取組上の課題を把握し、所管局における管理を強化するなど、当該年度内におけるチェック体制を強化します。		

### (3) 人の改革

#### ① 職員の意識改革・人材育成

#### 38-1 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 －「管理職力」と職場マネジメントの強化

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課・総務部 法務・コンプライアンス課

##### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<p><b>【工程】</b> ・基本(階層別)研修の機会を捉えた監督職～管理職(主査・係長・課長補佐・課長等)のキャリア形成過程におけるトータルなマネジメント力伸長の取組 ・管理職のコンプライアンス意識向上に関する取組 ・管理職のマネジメント力向上支援手法の試行及び検証</p> <p><b>【取組指標】</b> 職員のマネジメント力を高める研修の実施数⇒5種類</p>		<p><b>【工程】</b> ・マネジメント力及びマインド向上のためのカリキュラムを導入した基本研修を実施しました。 部長研修:40名 課長研修:140名 課長補佐研修:164名 係長研修:177名 主査研修:235名 ・上記のうち「課長補佐研修」及び「主査研修」に、コンプライアンス意識向上のカリキュラムを導入し、「部長職」、「次長職等」、「課長職」及び「係長職」を対象に、外部講師によるコンプライアンス研修を行いました。 ・リスクマネジメント力向上のための研修を実施しました。 ・課長のマネジメント実践をモニターするための項目を部長研修のカリキュラムに反映しました。</p> <p><b>【取組指標】</b> 職員のマネジメント力を高める研修の実施数⇒8種類</p>	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円	

#### 38-2 「人財育成指針」による組織ガバナンスの確立 －OJTの着実な実践と組織力の強化

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課

##### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<p><b>【工程】</b> ・OJTマニュアルの策定・全庁周知 ・OJTマニュアル活用を啓発する取組 ・基本研修におけるマニュアルの教材としての活用を通じた意識定着 ・OJT定着にかかるモニター手法の確立・試行・検証</p> <p><b>【取組指標】</b> OJTを推進、定着させるための研修の実施数⇒9種類</p>		<p><b>【工程】</b> ・マニュアル「新・OJTのすゝめ」を策定後、全庁掲示やライブラリへ掲載する等、全庁周知を行いました。 ・新たに「OJTかわら版」を発行し、全庁の各部署において行われているOJTの取組状況を周知しました。 「新・OJTのすゝめ」を活用し、基本研修の各階層において、OJTの重要性について再認識を促すとともに、意識の定着を図りました。 ・各局区等の筆頭課長により構成される「人材育成推進会議」を開催し、今後の取組について周知を行い、働きかけを行いました。</p> <p><b>【取組指標】</b> OJTを推進、定着させるための研修の実施数⇒9種類</p>	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程及び取組指標どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円	

## 39 若手職員の育成

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人材育成課・都市戦略本部 行財政改革推進部

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・現行の取組の実施 ・既存の取組の洗い出し／新しい取組の立案に向けた研究、設計 ・新しい取組の立案／決定／周知		<b>【工程】</b> ・7グループ110名の職員が「自主研修グループ」として、また「しごと改革研究グループ」1グループがそれぞれのテーマで自主的な能力向上や業務の検討を行いました。 ・外部研修機関主催による「講師養成講座」を修了した若手職員が様々な研修において講師として活躍しました。 ・「若手の育成」という観点から既存の取組について関連部門との協議を行い、新しい取組として、「自主研修グループ」に発表の場を新設しました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

## 40 職員表彰制度の見直し

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・新制度による表彰の実施		<b>【工程】</b> ・平成25年度に検討した新しい表彰制度について、最終的な運用等を決定し実施しました。 <b>《被表彰者》</b> 局区等から推薦された「日々の職務に真摯に取り組み、他の職員の模範となる」職員28人 <b>《表彰日》</b> 平成27年1月5日	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

## 41 仕事の高品質化をめざす組織風土醸成の推進（一職員一改善提案制度の推進）

（所管局・部・課所室名）都市戦略本部 行財政改革推進部

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・一職員一改善提案制度の実施 ・業務改善プロセスの検討、改善  <b>【取組指標】</b> 「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合⇒76% 改善事例の報告件数⇒8,000件		<b>【工程】</b> ・8月の強化月間の設定や各職場における月イチ改善等の取組により、12,871件の改善事例報告がありました。また、平成27年1月に改善事例発表会「第5回カイゼンさいたまマッチ」を開催し、市民・企業・他自治体にもお越しいただき、出席者数は247名でした。 ・改善事例の共有化を推進するための事例共有ツールの検討をすすめました。  <b>【取組指標】</b> 「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員⇒81.7% 改善事例の報告件数⇒12,871件	
評価	評価理由	財政効果額	
B	取組指標として掲げた、「職場に改善改革の風土がある」と感じている職員の割合が目標を達成したこと、また、改善事例の報告件数が、強化月間等での積極的な取組により目標を達成したことから、B評価としました。	－ 千円	

## 42 他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施

（所管局・部・課所室名）都市戦略本部 行財政改革推進部・総務局 人事部 人材育成課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・交流の方向性、期待する効果等の検討 ・多様なパターンでの交流を実施 ・参加者の感想・意見を集約・検証  <b>【取組指標】</b> 刺激を受け意識向上につながったと感じた参加者の割合⇒80% 参加者数(累計)⇒200人		<b>【工程】</b> ・企業を訪問して社員の方々と改善の実践について語り合う交流会を6月に開催し、14人の職員が参加しました。 ・「KAIZENサマーセミナー」を8月に開催し、職員93人が参加、企業や他自治体での取組を学び、他自治体（3団体）の方々と語り合いました。 ・7月と11月には企業主催の交流会へ12人の職員が参加し、企業3社、自治体2団体と意見交換等を行いました。 ・参加者に対してアンケート調査を実施し、調査結果をカイゼン交流事業の参考としました。  <b>【取組指標】</b> 刺激を受け意識向上につながったと感じた参加者の割合（KAIZENサマーセミナーアンケート結果）⇒85.9% 参加者数(累計)⇒246人（平成26年度の参加者数は119人）	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	－ 千円	

## 43 昇任試験制度の導入

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> 《中間報告》 ・調査・検討結果についての報告 《実施の有無の決定》 ・中間報告を踏まえ、実施のメリット・デメリット等を考慮のうえ、方向性を決定		<b>【工程】</b> ・平成25年度に行った調査・検討結果を踏まえ、実施のメリット・デメリット等を考慮し、平成27年度から係長級昇任試験を実施することを決定しました。	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

## 44 管理職への女性登用

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

### <平成26年度取組実績・評価>

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・女性管理職の積極的登用  <b>【取組指標】</b> 管理職の女性登用率(保育園長、医療職を除く)⇒8.6%		<b>【工程】</b> ・積極的な女性管理職の登用を実施しました。管理職へのステップである監督職(課長補佐・係長)への登用も積極的に行いました。  <b>【取組指標】</b> 管理職の女性登用率(保育園長、医療職を除く)⇒9.3%	
評価	評価理由		財政効果額
B	平成26年度の工程及び取組指標のとおり進めることができたため、B評価としました。		— 千円

② 職員定員・給与の適正化

**45 再任用制度の効果的な運用**

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課

＜平成26年度取組実績・評価＞

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・避難場所担当業務、国勢調査業務、選挙事務等における積極的な再任用職員の選任(新たなフィールドにおける再任用職員の活用)		<b>【工程】</b> ・避難場所担当業務や選挙事務等の再任用職員が活躍できる新たなフィールドの創出に努めました。	
評価	評価理由	財政効果額	
B	平成26年度の工程どおり進めることができたため、B評価としました。	— 千円	

**46 総人件費の抑制及び職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した人事管理の推進**

(所管局・部・課所室名) 総務局 人事部 人事課・都市戦略本部 行財政改革推進部

＜平成26年度取組実績・評価＞

平成26年度の工程及び取組指標		平成26年度の実績	
<b>【工程】</b> ・新定員管理計画に基づく職員数の管理 ・時間外勤務の縮減 ①取組計画書の作成・ヒアリングの実施 ②公表・改善計画書作成 ③再改善計画書作成・実施・報告  <b>【取組指標】</b> 普通会計決算額に占める人件費の構成比⇒16.9% 総時間外勤務時間数⇒1,739,805時間		<b>【工程】</b> ・平成26年3月に策定された「さいたま市定員管理計画」に基づき、定員管理を行いました。 ・時間外勤務の縮減に向け、取組計画書の作成・ヒアリングの実施、改善計画書の作成・実施・報告を行い、更に局区における数値目標の設定等に取り組みましたが、総時間外勤務数は取組指標を超過する結果となりました。  <b>【取組指標】</b> 普通会計決算額に占める人件費の構成比⇒16.1% 総時間外勤務時間数⇒1,840,715時間	
評価	評価理由	財政効果額	
C	時間外勤務の縮減に向け、取組計画書の作成・ヒアリングの実施、改善計画書の実施、数値目標の設定等に取り組みましたが、平成26年度の取組指標としていた総時間外勤務時間数の目標を達成できなかったため、C評価としました。	413,782 千円	
課題	平成26年10月から「時間外勤務表による時間外勤務の可視化」、「局区における時間外勤務縮減の数値目標の設定」を実施した結果、前年度よりも総時間外勤務時間数は減少しましたが、取組指標は未達成となっており、現行の所属長マネジメントの徹底や職員の意識改革による取組だけでは根本的な縮減に至っていない状況です。		
対策	これまでの取組に加え、早出勤制度の試験的導入など、新たな取組を検討・実施していくほか、外部の視点を取り入れながら業務分析や職員の意識改革を進め、職員の働き方の見直しに取り組んでいきます。		





さいたま市行財政改革推進プラン2013  
平成26年度達成状況報告書（内部評価）

さいたま市 都市戦略本部  
行財政改革推進部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

TEL 048-829-1106（直通） FAX 048-829-1985

URL <http://www.city.saitama.jp/>

✉ [kaikaku@city.saitama.lg.jp](mailto:kaikaku@city.saitama.lg.jp)